

「メディア協力と情報の在り方について」

古川学園高等学校 1年 斎藤理佳

三月十一日、東日本大震災が東北地方を襲った。もはや「揺れ」とは言えないほどの激震に翻弄され、立っていることも座っていることも、声を出すこともできなかった。全てのライフラインがストップし、死んだように静まり返った街にサイレンだけが鳴り響いていたのを覚えている。そんな中、沿岸部が未曾有の大津波に飲み込まれた。多くの人々の命が奪われ、生き残った人々も停電の下で寒さと空腹に耐えながらの避難所生活を強いられた。それに追討ちをかけるように福島第一原子力発電所の事故が起こり、被災地は混乱に陥った。

私は避難こそしなかったものの、一週間以上に及ぶ電気のない生活を経験した。電気がないために店舗のほとんどは閉鎖され、食品や生活必需品が手に入らない。施設の損壊によりガスが供給停止になった世帯も多数あり、燃料すら入手できない状況が長く続いた。ありとあらゆるものが不足する中で、私たちに不足していた物がもう一つある。情報だ。

今回のような大震災などで電気や物流が途絶えると、テレビやインターネットといった現在主流のメディアは使用不可能になる。そのため、被災地で主に使われるのはラジオと新聞であると言って良いだろう。実際、私の家でもラジオ放送に耳を傾けていて、そして震災の二日後からは新聞が配達され始めた。しかし、ラジオで放送されることといえば死者・行方不明者の数と大まかなニュースのみといっても過言ではなかった。おおまかなニュースというのは、「停電が県内全域で続いている」「福島第一原子力発電所が緊迫した状況にある」というような、新聞の見出し程度のものだ。ラジオで用いられるものは音声のみであるため複雑な状況説明は避けられたのだと考えられるが、被災者にとって重要なのは具体性があり、それをもとに今後の行動を決定できるような情報である。その種の情報の一つである停電の復旧状況や原発の詳細な様子等は、ラジオで直接放送はされずに「自治体等がホームページに掲載している」とのことだった。しかし先ほども述べたように、停電が続いていたためインターネットは使用できない。その結果、ラジオに迅速さはあるが、その情報は具体性や実用性に比較的乏しかったということを認めざるをえないだろう。

それに対して新聞の記事は、紙面が特別構成で少なかったにも拘わらず、津波被害の状況や余震発生回数の推移の予想、避難所生活についてのアドバイスまできめ細かに記されていた。ラジオとは違い、写真やグラフが掲載されているために現状の把握がしやすかった上、知りたい情報のみをピックアップし何度も読み返せるという利点があった。給水所の場所やライフライン復旧の目途について、開いている店やガソリンスタンドの情報など被災者の需要が高いものも載せられていた。その半面、新聞は多くても朝夕二回しか届かない。情報がリアルタイムで届くことはなく、迅速性に欠けるといえる。情報の質という面では優れているが、被災地で求められるスピードは新聞にはないということだ。

以上から判るように、災害時に使用可能なメディアについて今回の震災で明らかになっ

た問題点は、情報の具体性・実用性と迅速さの両立が実現できていなかったという点だ。突然の大災害で、被害の拡大が予想をはるかに超えるものだったというのも事実だが、情報の伝わり方によって人々の行動が大きく変わるのも事実である。福島県では、原発付近に住む老人の方が餓死した、という事例があった。このことは十分な知識と情報がなかったために起こったと考えられている。その老人はラジオを聞いてはいたがそれだけでは自分が避難すべきかどうか分からず、新聞もとっていなかったため、気づいた時には街全体が避難区域となっていて生活が困難になったのではないかとされている。他にも、放射性物質の危険性が十分伝わっていなかったことにより、体の不自由さ等を理由とした避難の拒否をする人々が多かったらしい。もちろんこれらが起こった原因はメディアだけではない。地域社会のつながりの薄さも原因の一つだろう。しかし、情報がうまく伝わらなければ地域社会も動きようがない。やはり情報が人の行動を決めるものである以上、情報が具体性を持った状態での確かな相手に素早く伝わる必要がある。普段ならば、これを達成するためにテレビやインターネットなど様々なメディアの長所を組み合わせる利用することができるのだが、災害時にそれは不可能だ。

このことに対する改善策は、端的に言うと、被災者が利用しやすいメディアに詳細かつ地域に密着した情報を集中させることだ。それもスピードが重要である。これが最も効果的な策だと私は考える。例えば、ラジオで直接放送されずホームページ上で公開されるだけになっていた情報を放送する、といったことだ。被災地で需要がある情報を被災地へ届ける、といった単純なことではあるが、それが大切なのだ。他にも、災害時に利用可能なメディアが得ていない情報があれば他のメディアがそれを提供する、というようなメディア同士の連携も重要になってくる。その連携などにより情報の具体性、実用性が上がると、それに迅速さが加わったラジオが災害時の主なメディアになると考えられる。しかし、だからと言って新聞の価値が下がるわけではなく、情報量・分かりやすさ、そして繰り返し見ることができるという特徴を利用してラジオの補助をしていくことが望ましい。これも一種の連携である。

この改善策は、情報を「商品」として扱う現代社会においてはなかなか困難なものかも知れない。しかし、災害時には情報は商品である以前に「人々を助ける手段」なのだ。教訓にするには重すぎる、といわれている東日本大震災だが、ここから多くのことを学び取り、何らかの災害が起こった時、そして今後の復興にあたって役立てていけることを、私は望んでいる。